

令和元年度事業報告書

はじめに

I 事業の概要

1 教育振興事業

- (1) 奨学事業
- (2) 教育研究助成事業
- (3) 教育文化事業

2 福祉事業

- (1) 福祉事業
- (2) 損害保険事業

3 収益事業

4 共済事業（提携保険事業）

II 広報

III 組織運営について

はじめに

公益財団法人日本教育公務員弘済会は、青少年の健全な育成に資する教育振興に寄与するため、有為の学生・生徒に対する奨学資金の貸与及び給付、教育一般の特に有益な研究に対する助成、教育文化を創造する実践活動への支援等を行う教育振興事業（奨学事業、教育研究助成事業及び教育文化事業）を推進し「最終受益者は子どもたちである」ことを前提として事業を行いました。

昨年度に引き続き「へき地学校教育支援事業」を実施し、交通条件及び文化的諸条件に恵まれない山間地、離島に所在する学校や教職員、児童・生徒への支援を目的とした助成を行いました。

さらに、東日本大震災に伴う原発事故による被災が長期化している福島県の児童・生徒に対し、教育支援を行いました。

また、教育関係者の福祉向上を図るため、各種福祉事業を実施しました。

令和元年度事業報告

I 事業の概要

1 教育振興事業

(1) 奨学事業

① 貸与（無利息）

ア 貸与奨学金残高の状況

学資金の支払が困難な学生に対し、貸与額を修業期間1年につき25万円以内、最高100万円とし、下記のとおり奨学金を貸与しました。

	前年度末 貸与残 (A)	貸与	完済人数 及び返還額	減免	貸与残 (B)	前年度 末比 (B/A)
人数 (人)	15,938	1,604	1,870	5	15,667	98.2%
金額 (円)	10,769,237,405	1,390,800,000	1,745,448,705	1,775,000	10,412,813,700	96.7%

イ 学校種別貸与奨学金の状況

学校種別	人数 (人) (前年同期)	年間貸与額 (円)		増減	前年比
		令和元年度	前年同期		
大学院	37 (35)	20,500,000	23,500,000	△3,000,000	87.2%
大学	1,406 (1,482)	1,281,300,000	1,357,100,000	△75,800,000	94.4%
短大	44 (36)	21,500,000	19,000,000	2,500,000	113.2%
専門	106 (98)	61,750,000	57,900,000	3,850,000	106.6%
高等専門	7 (4)	3,500,000	2,000,000	1,500,000	175%
その他	4 (3)	2,250,000	3,000,000	△750,000	75%
計	1,604 (1,658)	1,390,800,000	1,462,500,000	△71,700,000	95.1%

ウ 奨学生の滞納状況（令和元年度末時点）

	人数（人） （前年同期）	元本（円） （前年同期）	延滞金（円） （前年同期）	合計金額（円） （前年同期）
1年未満	251 (277)	35,062,362 (41,373,287)	0 (0)	35,062,362 (41,373,287)
1年以上 2年未満	110 (75)	29,177,750 (17,723,336)	628,668 (367,916)	29,806,418 (18,091,252)
2年～5年	161 (152)	75,555,028 (70,856,309)	3,124,122 (3,267,441)	78,679,150 (74,123,750)
6年～9年	83 (89)	39,826,939 (39,533,868)	4,083,159 (3,917,645)	43,910,098 (43,451,513)
10年以上	51 (55)	19,748,425 (20,862,909)	6,488,720 (7,577,336)	26,237,145 (28,440,245)
合計	656 (648)	199,370,504 (190,349,709)	14,324,669 (15,130,338)	213,695,173 (205,480,047)

※令和元年度の返還請求は、人数 10,761 人に対し 1,799,636,950 円を請求しました。

②給付

給付奨学金の状況

高等学校等に在学し、就学意欲がありながら学資金の支払が困難な生徒に対し50万円を限度とし、給付しました。

	給付	前年同期	増減	前年比
人数（人）	7,386	7,344	42	100.6%
金額（円）	550,320,000	538,650,000	11,670,000	102.2%

③義援金給付

福島県の児童・生徒に対する教育支援の状況（最終年度）

東日本大震災に伴う原発事故による被災が長期化している福島県の児童・生徒に対して、教育支援を行いました。

	給付	前年同期	前年比
金額（円）	31,492,945	31,498,451	99.9%

(2) 教育研究助成事業

① 教育研究助成

教職員、学校及び教育団体の教育実践研究・活動に対して募集を行い、助成しました。

応募件数 (件) (前年同期)	採用件数 (件) (前年同期)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
15,638 (15,770)	14,997 (15,251)	916,831,251	913,582,527	100.3%

② 教育実践研究論文募集

教職員・学校及び教育団体の貴重な教育実践研究論文を募集し、表彰しました。

応募件数 (件) (前年同期)	表彰件数 (件) (前年同期)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
6,633 (6,822)	4,255 (4,210)	163,692,815	170,073,577	96.2%

③ 教育研修助成

自己啓発の促進及び資質の向上を目的としての教育研修等に対して募集を行い、助成しました。

応募件数 (件) (前年同期)	採用件数 (件) (前年同期)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
1,181 (1,914)	1,111 (1,881)	61,937,961	71,761,457	86.3%

④ 教育出版

教育の振興及び青少年の健全な育成の一助を主たる目的として、刊行物を発行しました。

発行部数 (冊) (前年同期)	費用 (円)	前年同期 (円)	前年比 (費用)
114,902 (31,147)	30,476,619	23,270,713	130.9%

(3) 教育文化事業

① 教育文化助成

地域の教育文化の発展に寄与する特色ある研究、継続的な研究・実践活動に対して募集を行い、助成しました。

応募件数 (件) (前年同期)	採用件数 (件) (前年同期)	助成金額 (円)	前年同期 (円)	前年比 (助成額)
26,604 (24,470)	18,158 (18,397)	206,347,947	174,069,527	118.5%

② 文化、芸術、スポーツの振興

「学校への図書及び花の贈呈」「教育講演会・美術展・音楽コンサート」等の企画・協賛を行い、助成しました。

助成金額（円）	前年同期（円）	前年比
263,673,663	242,344,565	108.8%

2 福祉事業

(1) 福祉事業

健康増進補助の助成や各種祝金及び見舞い金等の給付を行いました。

助成金額（円）	前年同期（円）	前年比
788,419,103	783,293,196	100.6%

(2) 損害保険事業

① 教弘まなびやスーパープラン・教弘フルガード

日常の賠償責任補償に加え教職員賠償の必要性を訴え募集を推進しました。

加入人数（人）	前年同期（人）	前年比
11,541	11,296	102.2%

② 教職員収入ロングウェイサポート

保険の周知に主軸をおいた募集を展開しました。

加入人数（人）	前年同期（人）	前年比
249	243	102.4%

3 収益事業

会議室・施設の不動産賃貸事業を行い、この収益事業から生じた利益から収益事業に係る管理費相当分を控除した額の50%を、教育振興事業へ決算時に振り替えました。

4 共済事業（提携保険事業）

教弘保険の普及推進が教育振興事業の財源確立及び教職員の福祉向上に多大な貢献をしていることを認識し、加入促進に努めました。

	令和元年度末時点	前年同期	前年比
加入者数（人）	548,384	548,991	99.8%
保有口数（口）	8,898,154	9,002,809	98.8%

II 広報

当会では広報編集委員会を定期的を開催し、広報誌（教育情報誌「きょうこう」：80,000部発行）の内容を検討し、広報活動の推進に努めました。

1 教育情報誌「きょうこう」の発行状況

配布先：全国の公立小・中・高・特別支援学校

- (1) きょうこう春号（平成31年4月発行）
- (2) きょうこう夏号（令和元年7月発行）
- (3) きょうこう秋号（令和元年10月発行）
- (4) きょうこう冬号（令和2年1月発行）

2 ホームページ

当会ホームページは、支部における教育振興事業の紹介サイトを設けており、利用者の利便性向上に努めました。また、日教弘紹介動画を公開いたしました。

アドレス <http://www.nikkyoko.or.jp>

主な掲載内容

- (1) 教育振興事業【奨学事業・教育研究助成事業・教育文化事業】
- (2) 日教弘会員ページ【福祉事業・共済事業(提携保険事業)・日教弘会員証】
- (3) 日教弘教育賞
- (4) ディスクロージャー【事業計画・事業報告・収支予算・収支計算書等
・重要事項に関すること】
- (5) 支部紹介ページ

Ⅲ 組織運営について

1 評議員構成

令和2年3月31日現在の評議員

黒田 文男
尾崎 享子
塩谷 直樹
嶋野 道弘
深澤 信夫

2 役員構成

令和2年3月31日現在の役員

(1) 理事

理事長 岩田 將之
副理事長 大野 薫
副理事長 竹井 千庫
専務理事 藤倉 新一
常務理事 鈴木 岐
理事 竹中 柳一
理事 細田 宏
理事 伊藤 博彦
理事 鈴木 雅人
理事 西田 勝浩
理事 河野 一則
理事 石村 清茂
理事 後潟 俊秀

(2) 監事

監事 新保 博之
監事 亀遊 壽之

3 評議員会

評議員会は3回開催しました。

第20回定時評議員会	令和元年6月25日
第21回書面評議員会	令和元年6月30日
第22回臨時評議員会	令和2年3月12日

4 理事会

理事会は6回開催しました。

第57回書面理事会（通算540回） 令和元年5月13日

第 58 回理事会（通算 541 回）	令和元年 6 月 6 日～7 日
第 59 回理事会（通算 542 回）	令和元年 7 月 1 日
第 60 回理事会（通算 543 回）	令和元年 9 月 5 日～6 日
第 61 回理事会（通算 544 回）	令和元年 12 月 12 日～13 日
第 62 回理事会（通算 545 回）	令和 2 年 2 月 20 日～21 日

5 監査会

監査会は 2 回開催しました。

平成 30 年度決算監査	令和元年 6 月 4 日～5 日
令和元年度上半期監査	令和元年 12 月 10 日～11 日

6 選考委員会

教育振興事業選考委員会を適時開催し、応募があった申請等を適正に審査しました。

7 支部監査

支部監査は青森、岩手、埼玉、茨城、東京、愛知、奈良、山口、香川、熊本の 10 支部にて実施しました。

8 支部指導

支部指導は新潟、和歌山、長崎の 3 支部実施しました。

9 各専門委員会

(1) 組織・財政専門委員会

組織・財政専門委員会は 2 回開催しました。

第 1 回組織・財政専門委員会	令和元年 7 月 11 日～12 日
第 2 回組織・財政専門委員会	令和元年 11 月 5 日～6 日

(2) 公益・福祉事業専門委員会

公益・福祉事業専門委員会は 2 回開催しました。

第 1 回公益・福祉事業専門委員会	令和元年 7 月 25 日～26 日
第 2 回公益・福祉事業専門委員会	令和元年 11 月 28 日～29 日

10 ブロック協議会

「北海道・東北」「関東北」「関東南」「東海・北陸」「近畿」「中国」「四国」「九州」の 8 ブロックにおいて計 48 回のブロック協議会を開催し、理事会議案及び委員会議案について意見交換し、要望・意見を取りまとめました。

11 研修会開催状況

全国規模の研修会を3回開催しました。また、各ブロックにおいては随時研修会を開催しました。

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 新任支部長等合同研修会 | 令和元年8月28日～29日 |
| (2) 全国職員合同研修会 | 令和元年9月19日～20日 |
| (3) 全国支部長等合同研修会 | 令和元年10月17日～18日 |

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので作成いたしません。

令和2年6月

公益財団法人日本教育公務員弘済会